

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井 英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		1,835,500		1,716,273		6,625,856
経常利益	(千円)		163,794		146,033		338,354
四半期(当期)純利益	(千円)		102,877		92,435		280,861
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		102,978		93,017		309,115
純資産額	(千円)		1,835,676		2,070,652		2,041,509
総資産額	(千円)		8,640,250		8,546,338		8,343,309
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		8.08		7.27		22.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.2		24.2		24.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における財政危機を背景とした世界経済の先行きへの不安など依然として厳しい状況で推移しましたが、国内需要を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億1千6百万円と前年同四半期と比べ1億1千9百万円(6.5%)の減少となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億5千8百万円と前年同四半期と比べ2千1百万円(12.0%)の減益となりました。経常利益は、1億4千6百万円と前年同四半期と比べ1千7百万円(10.8%)の減益となり、四半期純利益は、9千2百万円と前年同四半期と比べ1千万円(10.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な価格高止まりにより収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。また、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、6億3千8百万円と前年同四半期と比べ8百万円(1.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収しましたが、6千万円と前年同四半期と比べ1百万円(1.7%)の減益となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場において受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている自動車関連、家電、産業用の分野においては受注がやや低迷したものの、住宅設備関連は堅調に推移しました。

この結果、売上高は、8億9千8百万円と前年同四半期と比べ1億3千8百万円(13.3%)の減少となりました。

セグメント利益は、売上高の減少により1億7千5百万円と前年同四半期と比べ3千8百万円(18.2%)の減益になりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。前期より続く節電指向、広告販促活動・イベントの縮小等には持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、1億4千4百万円と前年同四半期と比べ1千5百万円(11.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、3百万円と前年同四半期と比べ3百万円(424.8%)の増益になりました。

その他

売上高は、3千4百万円と前年同四半期と比べ5百万円(13.2%)の減少となりました。
セグメント利益は、3百万円と前年同四半期と比べ0百万円(22.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、85億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の7千8百万円の増加と受取手形及び売掛金の8千3百万円の増加によるものであります。

負債総額は64億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千3百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の1億9千5百万円の増加と長短借入金の3億6千1百万円の増加や役員退職慰労引当金の全額取崩しによる2億8千2百万円の減少によるものであります。

純資産総額は20億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ2千9百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いによる6千3百万円の減少はありましたが、四半期純利益の9千2百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は24.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,446,000	12,446	
単元未満株式	普通株式 277,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,446	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	138,000		138,000	1.08
計		138,000		138,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,793	1,598,140
受取手形及び売掛金	1,812,704	1,896,030
商品及び製品	656,255	682,622
仕掛品	439,364	502,572
原材料及び貯蔵品	524,207	549,368
その他	135,615	153,571
貸倒引当金	445	455
流動資産合計	5,087,495	5,381,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,810	819,261
土地	1,469,852	1,469,852
その他(純額)	355,538	361,423
有形固定資産合計	2,651,200	2,650,537
無形固定資産	44,697	45,149
投資その他の資産		
その他	561,018	470,455
貸倒引当金	3,212	3,188
投資その他の資産合計	557,806	467,266
固定資産合計	3,253,704	3,162,953
繰延資産	2,109	1,534
資産合計	8,343,309	8,546,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,774	1,478,651
短期借入金	358,000	763,500
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	909,754	918,486
未払法人税等	174,931	3,076
賞与引当金	106,778	176,490
その他の引当金	-	6,043
その他	333,382	270,347
流動負債合計	3,665,621	4,116,595
固定負債		
長期借入金	1,713,391	1,660,311
退職給付引当金	348,263	343,348
役員退職慰労引当金	282,831	-
その他	291,692	355,430
固定負債合計	2,636,178	2,359,090
負債合計	6,301,799	6,475,686

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	871,392	900,211
自己株式	29,429	29,689
株主資本合計	1,733,424	1,761,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,440	8,948
土地再評価差額金	301,221	301,221
為替換算調整勘定	4,577	1,502
その他の包括利益累計額合計	308,085	308,667
純資産合計	2,041,509	2,070,652
負債純資産合計	8,343,309	8,546,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,835,500	1,716,273
売上原価	1,323,493	1,243,797
売上総利益	512,006	472,476
販売費及び一般管理費	331,489	313,535
営業利益	180,517	158,940
営業外収益		
受取利息	287	271
受取配当金	2,671	2,108
受取賃貸料	4,929	3,610
その他	2,024	1,948
営業外収益合計	9,913	7,937
営業外費用		
支払利息	19,523	17,890
賃貸費用	1,876	1,575
その他	5,235	1,378
営業外費用合計	26,635	20,845
経常利益	163,794	146,033
特別利益		
投資有価証券売却益	3,500	-
固定資産売却益	2,982	-
特別利益合計	6,482	-
特別損失		
固定資産除却損	26	150
特別損失合計	26	150
税金等調整前四半期純利益	170,250	145,883
法人税、住民税及び事業税	77,897	1,127
法人税等調整額	10,525	52,320
法人税等合計	67,372	53,447
少数株主損益調整前四半期純利益	102,877	92,435
四半期純利益	102,877	92,435

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,877	92,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	2,491
為替換算調整勘定	1,237	3,074
その他の包括利益合計	100	582
四半期包括利益	102,978	93,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,978	93,017
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ259千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(役員退職慰労引当金制度の廃止について) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計年度の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成24年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	29,862千円	28,397千円
支払手形	264,825 "	202,611 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	43,727千円	40,187千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	63,629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	63,615	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	629,495	1,036,320	129,407	1,795,223	40,277	1,835,500		1,835,500
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	629,495	1,036,320	129,407	1,795,223	40,277	1,835,500		1,835,500
セグメント利益	61,666	214,026	707	276,400	3,237	279,638	99,121	180,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 99,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	638,337	898,246	144,740	1,681,324	34,948	1,716,273		1,716,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	638,337	898,246	144,740	1,681,324	34,948	1,716,273		1,716,273
セグメント利益	60,613	175,112	3,712	239,437	3,967	243,404	84,464	158,940

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医療機器事業」のセグメント利益が66千円増加し、「精密機器事業」のセグメント利益が178千円増加し、「その他」のセグメント利益が2千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円08銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,877	92,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,877	92,435
普通株式の期中平均株式数(株)	12,725,783	12,722,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 63,615千円
1株当たりの金額 5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。